

# 財務情報 財務 11カ年サマリー

2012～2020 に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度  
2021以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

※ NXグループは、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる  
2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。

会計年度(百万円):	経営計画 2023					経営計画 2018				経営計画 2015			経営計画 2012
	2022(IFRS)	2021(IFRS)	2021(JGAAP)	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	
売上収益※1	2,618,659	1,756,633	1,763,282	2,079,195	2,080,352	2,138,501	1,995,317	1,864,301	1,909,105	1,924,929	1,752,468	1,613,327	
2011年3月期から2016年3月期までの 報告セグメントごとの売上収益※2													
運送													
国内会社													
複合事業	—	—	—	—	—	—	—	—	736,568	742,356	721,717	699,287	
警備輸送	—	—	—	—	—	—	—	—	53,803	55,401	54,651	58,842	
重量品建設	—	—	—	—	—	—	—	—	51,395	46,886	36,656	37,186	
航空	—	—	—	—	—	—	—	—	182,533	210,763	181,720	182,143	
海運	—	—	—	—	—	—	—	—	118,205	118,836	131,708	124,207	
海外会社													
米州	—	—	—	—	—	—	—	—	94,697	79,160	69,066	54,028	
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	84,579	83,609	72,788	44,230	
東アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	115,068	101,321	92,156	68,812	
南アジア・オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	70,225	64,607	51,367	44,291	
販売	—	—	—	—	—	—	—	—	367,328	420,155	412,846	383,738	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	173,632	143,602	61,460	41,802	
調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 138,935	△ 141,773	△ 133,672	△ 125,242	
2017年3月期からの報告セグメントごとの売上収益※2													
ロジスティクス													
日本	1,450,991	1,007,871	1,008,278	1,212,803	1,213,597	1,256,802※3	1,188,695※3	1,155,713	1,158,390	—	—	—	
米州	162,080	86,498	86,650	78,141	91,068	98,699	91,396	83,831	94,697	—	—	—	
欧州	215,707	127,937	132,834	117,134	119,338	114,812	96,048	79,286	84,579	—	—	—	
東アジア	241,529	174,706	178,079	143,689	112,048	122,754	117,487	101,746	115,068	—	—	—	
南アジア・オセアニア	221,886	146,400	146,838	114,738	90,112	91,874	85,382	70,343	70,225	—	—	—	
警備輸送	68,088	51,362	51,361	69,239	72,589	72,647※3	72,022※3	54,781	53,803	—	—	—	
重量品建設	44,542	35,806	35,806	45,877	52,358	47,751	47,602	46,985	51,395	—	—	—	
物流サポート	421,609	269,687	267,132	447,837	471,201	483,965	443,264	403,994	410,906	—	—	—	
調整額	△ 207,775	△ 143,637	△ 143,699	△ 150,266	△ 141,962	△ 150,806	△ 146,582	△ 132,381	△ 129,962	—	—	—	
営業利益	155,510	85,497	68,754	78,100	59,224	79,598	70,269	57,431	54,778	50,811	40,865	33,206	
親会社の所有者に帰属する当期利益	108,318	59,244	54,049	56,102	17,409	49,330	6,534	36,454	35,659	26,382	26,345	23,831	
会計年度末(百万円):													
資本合計	779,150	664,453	656,952	600,707	556,506	560,444	547,494	552,985	538,018	550,137	509,954	518,409	
資産合計	2,075,197	1,926,852	1,618,221	1,631,855	1,518,037	1,536,677	1,517,060※4	1,521,800	1,484,953	1,453,617	1,377,443	1,247,612	
営業活動によるキャッシュ・フロー※5	295,206	86,931	44,024	146,605	98,206	72,698	91,865	102,360	78,844	74,519	57,892	60,937	
現金及び現金同等物の期末残高※5	276,679	133,922	131,837	168,362	96,171	102,092	137,891	163,386	146,007	148,942	125,900	113,689	
1株当たり※6(円):													
親会社所有者帰属持分※7	8,485.15	7,124.45	7,035.33	6,354.98	5,805.12	5,749.60	5,519.09	5,586.52	521.77	531.06	483.38	489.39	
当期利益※7	1,202.34	652.39	595.19	604.79	185.06	515.13	68.06	371.32	35.61	25.87	25.62	22.89	
比率(%):													
営業利益率	5.9	4.9	3.9	3.8	2.8	3.7	3.5	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	
親会社所有者帰属持分比率	36.5	33.5	39.3	35.7	35.5	35.4	34.9※4	35.2	35.2	36.6	36.0	41.2	
親会社所有者帰属持分利益率	15.5	9.5	8.9	10.0	3.2	9.2	1.2	6.9	6.8	5.1	5.2	4.8	

※1 売上収益には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。上記のセグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しています。

※3 警備輸送事業に関わる組織改正に併せて、2019年3月期より日本(ロジスティクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しました。2018年3月期も変更後の区分に組み替えて記載しています。

※4 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※5 2015年3月期より警備輸送事業におけるCSDサービスおよび両替金入金サービスに係る現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外しています。これに伴い、2012年3月期から2014年3月期までの連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、当該会計方針の変更を遡って適用した数値を記載しています。

※6 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合しました。これに伴い、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

※7 2017年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

# 非財務情報 非財務 11カ年サマリー

2012～2020 に関しては翌年3月31日に終了した連結会計年度  
2021以降は当年の12月31日に終了した連結会計年度

	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012
<b>環境</b>											
エネルギー使用量※1(原油換算)(kl)	314,480	317,317	328,322	347,244	351,783	366,671	370,122	373,367	381,386	—	—
水使用量※2(千 m <sup>3</sup> )	2,734	1,161	1,140	1,223	1,401	1,292	974	1,208	1,041	1,237	1,110
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2)(t-CO <sub>2</sub> )	745,465	756,861	791,382	855,452	873,029	918,388	942,363	961,431	970,994	970,438	976,884
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2、国内グループ計)(t-CO <sub>2</sub> )	649,300	661,242	675,854	726,264	761,182	809,864	851,831	869,875	876,159	885,066	890,995
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1,2、海外グループ計)(t-CO <sub>2</sub> )	96,164	95,621	115,528	129,188	111,847	108,524	90,532	91,556	94,835	85,372	85,890
産業廃棄物量(国内グループ計)(t)	37,117	37,968	38,883	39,802	36,902	35,698	33,250	39,769	35,869	39,206	36,352
環境配慮車両保有台数(国内グループ計)(台)※3	12,726	12,426	12,076	11,972	11,300	10,176	9,166	7,922	7,393	6,652	6,131
<b>社会※4</b>											
社員数(人)	34,697	35,253	34,766	34,449	32,280	31,871	32,008	32,094	32,510	33,153	34,312
内、女性社員比率(%)	18.9	18.4	17.6	17.3	15.1	14.2	14.0	13.6	13.0	13.3	14.4
女性採用比率※5(%)	45.1	47.1	40.9	33.6	34.5	33.5	32.9	31.5	30.7	26.6	31.1
中途採用者数(人)	14	8	17	15	6	14	6	7	4	4	—
内、女性中途採用者数(人)	2	2	4	5	2	4	1	2	1	0	—
女性管理職比率(%)	2.0	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・男性(%)	100	100	95	100	100	100	100	—	—	—	—
育休後の社員の復職率・女性(%)	97.5	97	97	96	90	97	98	—	—	—	—
平均勤続年数(年)	15.9	16.4	16.0	16.2	18.0	17.8	17.6	17.5	18.3	17.7	17.4
障がい者雇用率※6(%)	2.33	2.30	2.28	2.29	2.23	2.12	2.08	2.06	1.96	1.98	1.95
海外勤務社員数(人)	22,269	21,327	21,520	22,811	22,068	21,403	20,651	20,602	19,954	18,563	17,846
内、海外現地雇用社員数(人)	21,803	20,858	21,094	22,369	21,615	20,941	20,176	20,131	19,500	18,144	17,435
<b>ガバナンス</b>											
取締役会議案数※7(件)	69	58	66	65	60	67	55	60	57	60	72
取締役会議事時間数※7(時間)	18	14	16	14	18	20	17	17	18	26	32
労働災害・度数率※8	1.99	1.83	1.42	1.98	1.94	1.59	1.17	1.13	1.78	1.53	1.68
労働災害・強度率※9	0.03	0.03	0.02	0.09	0.03	0.10	0.10	0.10	0.19	0.03	0.03

※1 日本通運株式会社と国内・海外の連結会社を集計 (Scope1+2 相当) 天然ガスは都市ガス 13A: 発熱量 45GJ/千 m<sup>3</sup> を適用。2020年12月実施のエネルギー使用量第三者検証の結果、エネルギー使用量 (原油換算) の数値を修正しています。

※2 2018年度以降は、国内グループ計、2009年度から2017年度は、日本通運株式会社のデータ。

※3 新長期規制・ポスト新長期規制適合車については集計方法を見直し、2020年度以前の台数についても修正しました。対象を重量車燃費基準達成車に加え、重量車燃費基準 + 5%達成車、+ 10%達成車、+ 15%達成車としています。

※4 「社員数 (人)」から「障がい者雇用率※5(%)」の数値は、2021年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社の実績を掲載しています。

※5 2019年度までは雇用区分変更者を含めて算出した数値。

※6 障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値。

※7 2021年度までは、2021年度まで事業持株会社であった日本通運株式会社における取締役会の実績を掲載しています。

※8 度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標。

100万労働時間当たりの死傷者数 = 死傷者の数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000,000

※9 強度率とは、労働災害による怪我の程度を表す国際指標。

1,000労働時間当たりの損失日数 = 労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

## 財政状態および経営成績の分析

### 経営環境概況

2022年度の世界経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」のまん延により、一部の国や地域で経済活動に制限が課されたことでサプライチェーンに影響を及ぼすとともに、高いインフレ圧力などへの対応を迫られた米国を含む先進各国での長らく続いた量的緩和政策の転換と財政・金融経済対策の縮減により、それまでは緩やかな景気回復に向かっていた世界経済にブレーキをかける状況となりました。加えて、2月に発生したロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的なエネルギーや食品原材料などの大幅な価格上昇と調達への懸念、それによるさらなる物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みなどにより世界的な景気後退への懸念が高まった事で、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界においても、全体として緩やかな景気回復による荷動きの回復が見られた前年の状況から徐々に変化が現れ、企業の設備投資に伴う生産用機械、ロックダウンに伴う反動増などの影響があった電気・情報通

信機器などの一部を除き、力強さに欠ける状況で推移しました。また、自動車産業に関しても、前年より続く世界的な車載半導体不足や、ロックダウンによる海外などからの部品調達の停滞により、期待された本格的な回復には至らず、個人消費に関しても、インフレなどに伴う消費者物価の上昇や日本国内ではまん延防止等重点措置による外食などの需要低迷により、足踏み状態となったことから、全体的な荷動きは弱含みな状況で推移しました。

また国際海上輸送においては、当年度前半にはロシア向け海上輸送の停止に伴う欧州主要港でのコンテナ滞留や、中国上海地区におけるロックダウンに伴う一時的な需給バランスの崩れなどもあり大きな影響がありました。加えて、国際航空輸送においても、コロナ影響による旅客需要の回復遅れにより十分に復便していない中、ロシア上空の飛行制限に伴う飛行ルート変更による減便などが加わり、さらなる影響を受ける状況となりました。その結果、海上輸送、航空輸送ともに、前年から続く運賃高騰の状況が継続する形で推移しましたが、当年度後半からは、いずれも需給緩和の状況が一部で見られるようになり、燃油費高止まりの状況は継続しているもの

の、全体としては運賃高騰の状況は解消に向かう傾向が顕著になっていきました。

### 経営成績

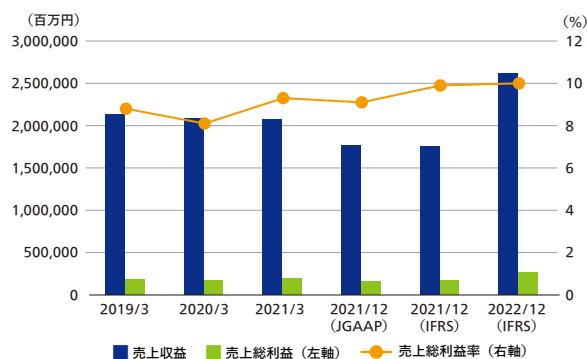
NXグループは、このような経済環境の下、2019年4月にスタートしました5年間の経営計画「NXグループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における4年目となり、足元の経営基盤を強化しながら、2023年最終目標に定めた各種指標の達成と、2037年の創立100周年に向けたありたい姿として掲げる「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」という長期ビジョン実現に向け、グループ一丸となって取り組んできました。

この結果、売上収益は2兆6,186億円、営業利益は1,555億円、税引前利益は1,601億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,083億円となりました。

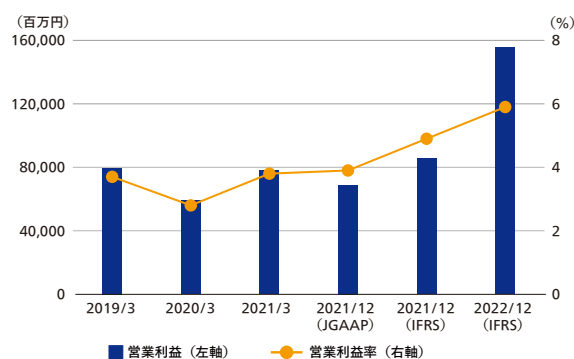
### セグメント情報

報告セグメントごとの業績概況は、[P.73-81](#)をご参照ください。

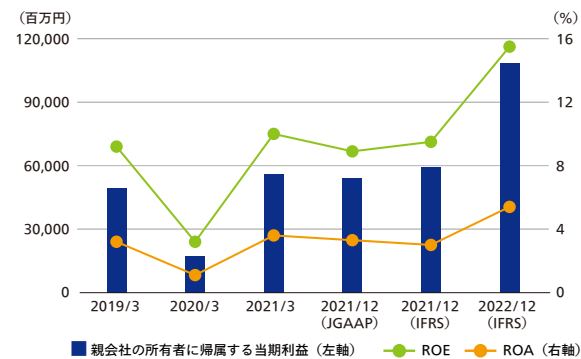
#### 売上収益／売上総利益／売上総利益率



#### 営業利益／営業利益率



#### 親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE／ROA



※ NXグループは、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績は、2021年4月1日から2021年12月31日の9か月間の数値を記載しています。

## 財政状態および経営成績の分析

### 財政状態

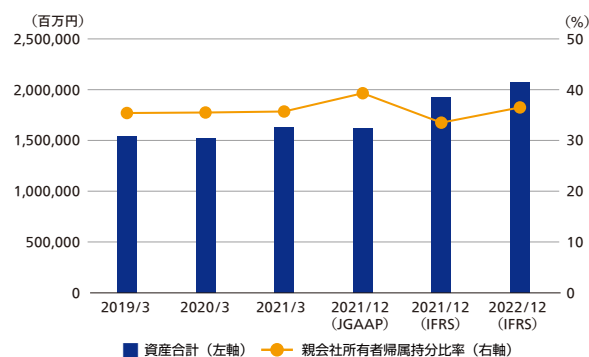
2022年度末の総資産は、2兆751億円となりました。

その主な内訳は、現金及び現金同等物2,766億円、営業債権及びその他の債権4,977億円など、流動資産が9,078億円、有形固定資産5,354億円、使用権資産3,054億円など、非流動資産が1兆1,673億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、1兆2,960億円となりました。

その主な内訳は、営業債務及びその他の債務2,573億円、リース負債848億円など、流動負債が6,959億円、リース負債2,818億円、退職給付に係る負債1,056億円など、非流動負債が6,001億円となりました。当連結会計年度末の資本は7,791億円となり、親会社所有者帰属持分比率は36.5%となりました。

### 資産合計／親会社所有者帰属持分比率



### キャッシュ・フローの状況

2022年度末の現金および現金同等物の残高は、2,766億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,952億円の収入となりました。これは主に、税引前利益によるものです。

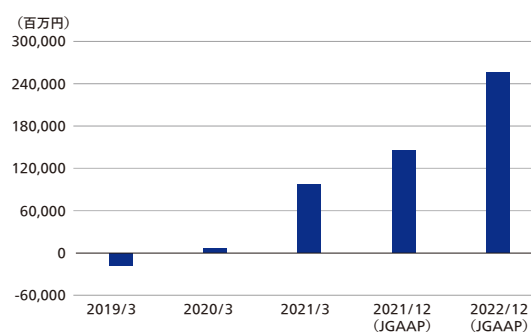
投資活動によるキャッシュ・フローは、40億円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,632億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出によるものです。

### 設備投資

NXグループは、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などのインフラ整備、車両運搬具の代替などの設備投資を行っています。2022年度は、総額844億円の投資を実施しました。

### フリー・キャッシュ・フロー



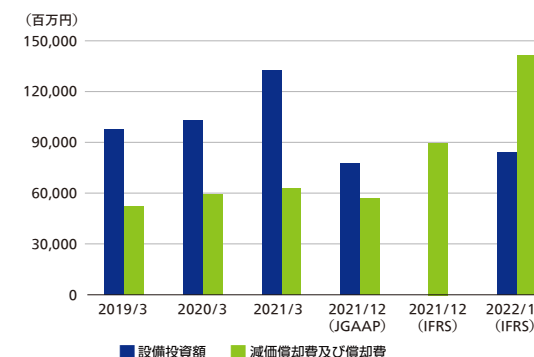
### 株主還元

株主還元政策については、[P35-36](#)をご参照ください。

### 業績予想

NXグループの2023年度の業績予想については、売上収益2兆4,500億円、営業利益1,050億円、税引前利益1,030億円、親会社の所有者に帰属する当期利益720億円を見込んでいます。(2023年5月12日時点)

### 設備投資額／減価償却費及び償却費



## 社外からの評価

NXグループが選定されている主な ESG 投資インデックスは、以下のとおりです。(2023年3月現在)

### MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数は、日本株の時価総額上位 700 銘柄のうち、各業種の中から包括的 ESG リスクを捉える指数であり、業種内において ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

### 2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ 指数

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

### S&P/JPX カーボン・エフィシエント 指数

環境評価のTrucostによる炭素排出量データを基に、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築。TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



### MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

女性の雇用や管理職の割合、ダイバーシティへの取り組みに関する開示情報を基にスコアを算出することで、長期的に持続可能な成長が見込める企業を選定しています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が ESG 投資を行うための選定指針の1つとして採用されます。

### 2023 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE RussellのESG評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型のESG総合指数です。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

NXグループのさまざまな取り組みに対して、ステークホルダーの皆さまより評価をいただきました。

(日付は当社WEBサイトニュースリリース発表日または受賞日)

2022年 6月7日	日本通運株式会社、第23回物流環境大賞で物流環境大賞、特別賞をダブル受賞
2022年 6月17日	NX・NP ロジスティクス株式会社、全日本物流改善事例大会2022で最優秀改善賞を2年連続受賞
2022年 9月14日	NX 国際物流(中国)有限公司、2022年中国物流企業トップ50を受賞
2022年 10月20日	日本通運株式会社、第37回全国フォークリフト運転競技大会で入賞
2022年 10月28日	日本通運株式会社、第54回全国トラックドライバー・コンテストで入賞
2022年 12月9日	日本通運株式会社、モーダルシフト取り組み優良事業者賞を受賞
2023年 3月7日	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、第2回日経統合報告書アワードにおいて優秀賞を受賞

## 会社概要および株式情報 (2022年12月31日現在)

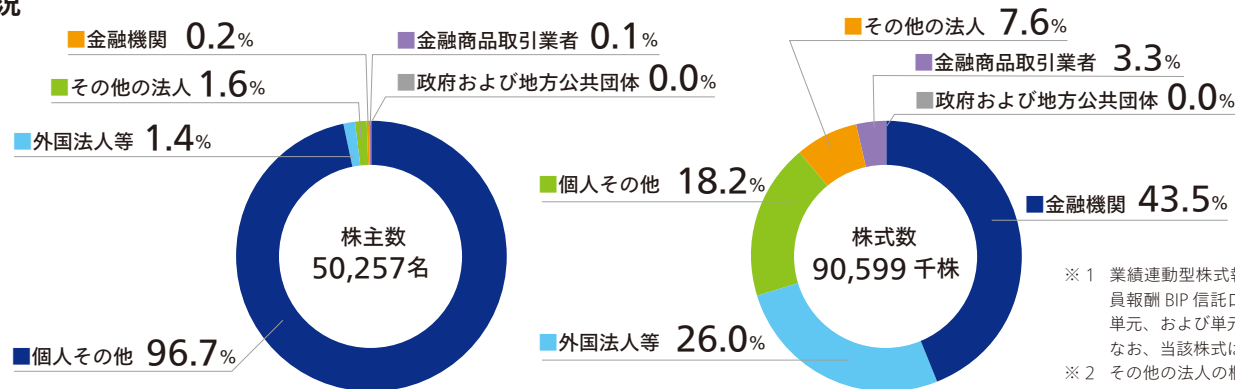
### 会社概要 (2022年12月31日現在)

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
本社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地 TEL:03-5801-1000 <a href="https://www.nipponexpress-holdings.com/">https://www.nipponexpress-holdings.com/</a>
設立	2022年1月4日
資本金	701億75百万円
事業内容	貨物自動車運送事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務

### 株式に関する情報

上場取引所	東京
株式数	発行可能株式総数：340,000,000株 発行済株式の総数：90,599,225株
株主数	50,257名
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

### 所有者別株式の分布状況



※1 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75,946口）が保有する日本通運株式会社株式が金融機関の欄に1,167単元、および単元未満株式の状況の欄に39株含まれています。

なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表において自己株式として計上しています。

※2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

### 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式 （自己株式を除く）の 総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,890	16.7
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,652	7.5
朝日生命保険相互会社	5,601	6.3
NX持株会	3,950	4.4
損害保険ジャパン株式会社	3,567	4.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	2,850	3.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234	1,541	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	985	1.1
JP MORGAN CHASE BANK 385781	914	1.0
日野自動車株式会社	844	0.9

※ 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

### 所有者別株式数比率の推移

